



2026年5月8日

各 位

会 社 名 日本冶金工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 浦田 成己  
(コード番号 5480 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 赤坂 昌幸  
(TEL : 03-3273-3612)

## 「中期経営計画 2026-2028」の策定に関するお知らせ

当社はこの度、2026年度を初年度とする3ヶ年計画「中期経営計画 2026-2028」を策定いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

### ・策定の背景

当社グループは、2025年の創立100周年を超えてその先の持続的な成長を遂げるため、2023年度からの3年間を対象とする「中期経営計画 2023」を策定いたしました。「中期経営計画 2023」では、「製品と原料の多様化」を追求し、ニッケル高合金・ステンレス市場におけるトップサプライヤーとして地球の未来に貢献することを目標に掲げ、諸施策を実行してまいりました。

その結果、「中期経営計画 2023」の達成目標「EBITDA：200億円以上」に対しては、2023年度、2024年度で目標を上回る収益を計上したものの、最終年度である2025年度は目標未達となりました。

その背景として、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国の関税政策、中国の景気低迷などにより、海外を中心とした高機能材市場の需要低迷や脱炭素化のトーンダウンといった影響がありました。また、国内一般材市場では、在庫調整局面からの回復が遅れる中で輸入材の脅威にも晒され、苦戦を強いられました。

足元においては、中東情勢の緊迫化、先の見えないロシア・ウクライナ情勢、米国の予想外の政策混迷などにより、原燃料の供給不安や価格高騰などの経済環境の激変、不透明な政治情勢、地球環境問題といった様々な事業環境への影響が想定されます。

こうした予測困難な経営環境を踏まえつつも、将来に向けて持続的な成長を続けるため、2026年度から2028年度までの3年間で達成する施策を「中期経営計画 2026-2028」として取りまとめました。

### ・「中期経営計画 2026-2028」の概要

詳細は、添付資料及び当社ウェブサイト (<https://www.nyk.co.jp/investors/plan/>) に掲載の「NIPPON YAKIN GROUP 中期経営計画 2026-2028」をご参照下さい。

#### 1. 中期経営計画 2026-2028 で目指す姿

「ニッケル高合金・ステンレス市場のトップサプライヤーとして、  
新領域へ挑戦し進化を続けるレジリエントカンパニー」

#### 2. 3つの基本戦略

新たな領域での市場ニーズの探求と、必要なアイテムの開発と提供

高機能材部門においては、将来的に需要拡大が見込まれる分野・エリアにおいて、ニーズに合わせた高機能材の素材開発と提供を推進するとともに新たな市場領域の開拓を見据えた研究開発を強化し、中長期的な成長機会の創出を図ります。また、一般材部門の中で競争

力優位な商品である機能付与材を高機能材部門へ区分し、拡販強化を図ってまいります。それ以外の一般材部門においては、お客様に求められる価値を提供することで輸入材とは一線を画す国内ステンレスメーカーとしての事業基盤を強化いたします。また、グループ会社とのシナジー効果をより一層発揮し、グループ各社の基盤強化と販売体制の強化を進め、市場ニーズの高度化へ対応してまいります。

#### <主要施策>

- ・高機能材部門：成長市場・分野への戦略的な取り組みによる拡販と開発推進
  - 1) 高機能材拡販に向けた組織力の強化
  - 2) 既存材料の対応領域、供給力拡大
  - 3) 新たな市場領域開拓に向けた新合金（高機能材ハイグレード品）と製造プロセスの開発
  - 4) 一般材部門から新たに高機能材部門にシフトした商品の拡充展開
- ・一般材部門：輸入材にはない価値の提供による国内ステンレス事業の強化
- ・グループ会社との連携による営業基盤確保

#### **技術を追求し、あらゆるニーズに対応可能な生産体制を構築**

新たな製造プロセスの導入や生産対応力の向上により、品質・納期・コスト競争力を高め、顧客ニーズに対応してまいります。

また外部環境変化による受注量変動・構成変化等に対応可能な調達運営を目指すとともに、ニッケル原料の社内供給体制強化に向けては、「カーボンレス・ニッケル製錬」におけるリサイクル原料活用の更なる高度化を進めます。

#### <主要施策>

- ・QCD 競争力強化：生産技術の進化による競争力トップの高機能材生産体制の確立（製造プロセス革新、顧客ニーズの実現）
- ・調達力強化：原料の多様化と原料・資材の安定調達（フレキシブルな原料運営、カーボンレス・ニッケル製錬ルッペ（フェロニッケル）の活用拡大 他）

#### **環境変化に対応し、持続可能な経営基盤を確立**

カーボンニュートラル化実現に向けた CO 排出量削減、川崎・大江山両製造所の周辺環境対策など環境に配慮した事業活動を前提とします。その上で、持続的成長を見据えた人材投資、設備投資、研究・開発投資を実行しつつ、収益計画の実現により財務基盤の強化を図り、安定的な株主還元を継続いたします。

また、デジタル技術を活用した業務オペレーションの効率化やスマート化を推進し、組織横断での業務プロセス変革を進めてまいります。

#### <主要施策>

- ・環境配慮：カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み
- ・人材施策：将来を見据えた人的資本計画の遂行
- ・DX・AI 活用：DX 推進による業務プロセス変革と IT 基盤整備
- ・財務基盤強化：「信用格付 A 格」取得を視野に入れた財務基盤の強化

### 3. 設備投資計画

当社グループの戦略分野である高機能材部門の「稼ぐ力のブラッシュアップ」と将来に向けた「新たな分野の開拓」に資する新設備の導入、競争力強化・カーボンニュートラル関連の戦略投資のほか、基盤強化、更新投資、グループ会社投資も含め3ヶ年累計で382億円(意思決定ベース)の設備投資を計画しております。

<設備投資計画(3ヶ年累計)>

項目	意思決定 ベース
戦略投資	158億円
基盤強化	31億円
更新投資	117億円
<b>小計</b>	<b>306億円</b>
グループ会社投資	76億円
<b>合計</b>	<b>382億円</b>

[参考]減価償却費(連結、3ヶ年累計):244億円

### 4. 資金配分(キャッシュ・アロケーション)

中期経営計画2026-2028期間中の収入合計817億円の50%超に当たる451億円を設備投資と研究開発費(=将来への投資)に配分する計画としております。

<キャッシュアロケーション(3ヶ年累計)>

収入		支出	
経常利益 (研究開発費控除前)	527億円	設備投資・研究開発費	451億円
減価償却費	244億円	株主還元	104億円
借入金・現預金増減	46億円	運転資金・納税他	262億円
<b>合計</b>	<b>817億円</b>	<b>合計</b>	<b>817億円</b>

### 5. 達成目標

項目	目標(2028年度)
高機能材部門売上高比率(単体)	60%
EBITDA	300億円
ROE	10.0%
配当性向	35%以上
DOE 注1	2.8%以上
(参考)ネットD/Eレシオ	0.5~0.7

注1)安定的かつ継続的な株主還元を実施する観点から、DOE(株主資本配当率)2.8%を配当金額の下限といたします。

以上

# 「中期経営計画2026-2028」目指す姿

当社の将来像

「PBR：株価純資産倍率 1倍以上」へ

中期経営計画  
2026-2028で  
目指す姿

ニッケル高合金・ステンレス市場のトップサプライヤーとして、  
新領域へ挑戦し進化を続けるレジリエントカンパニー

トップサプライヤー：世界レベルのQCD（品質・コスト・納期）競争力を有す

重要課題

経営理念

社会に進歩と充実をもたらす  
すぐれた商品を提供する

自主独立を基本に  
創造と効率を両輪として  
あくなき発展向上を追求する

当社と共に歩むものの幸福を  
増進し、より大きな働き甲斐の  
ある場を社会に提供する

企業活動における  
拠り所ができている

自己変革力の高い  
企業カルチャーを築いている

社会性を意識した  
企業活動を行っている

レジリエント  
カンパニー

困難な状況に  
直面した際の  
強靭さや回復力がある

## 3つの基本戦略

中期経営計画2026-2028で目指す姿

ニッケル高合金・ステンレス市場のトップサプライヤーとして、  
新領域へ挑戦し進化を続けるレジリエントカンパニー

### 基本戦略

新たな領域での市場ニーズの探求と、必要なアイテムの開発と提供

- 高機能材部門：成長市場・分野への戦略的な取り組みによる拡販と開発推進
- 一般材部門：輸入材にはない価値の提供による国内ステンレス事業の強化
- グループ会社との連携による営業基盤確保

### 基本戦略

技術を追求し、あらゆるニーズに対応可能な生産体制を構築

- QCD競争力強化：生産技術の進化による競争力トップの高機能材生産体制の確立
- 調達力強化：原料の多様化と原料・資材の安定調達

QCD：品質・コスト・納期

### 基本戦略

環境変化に対応し、持続可能な経営基盤を確立

環境配慮

人材施策

DX・AI活用

財務基盤強化